

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

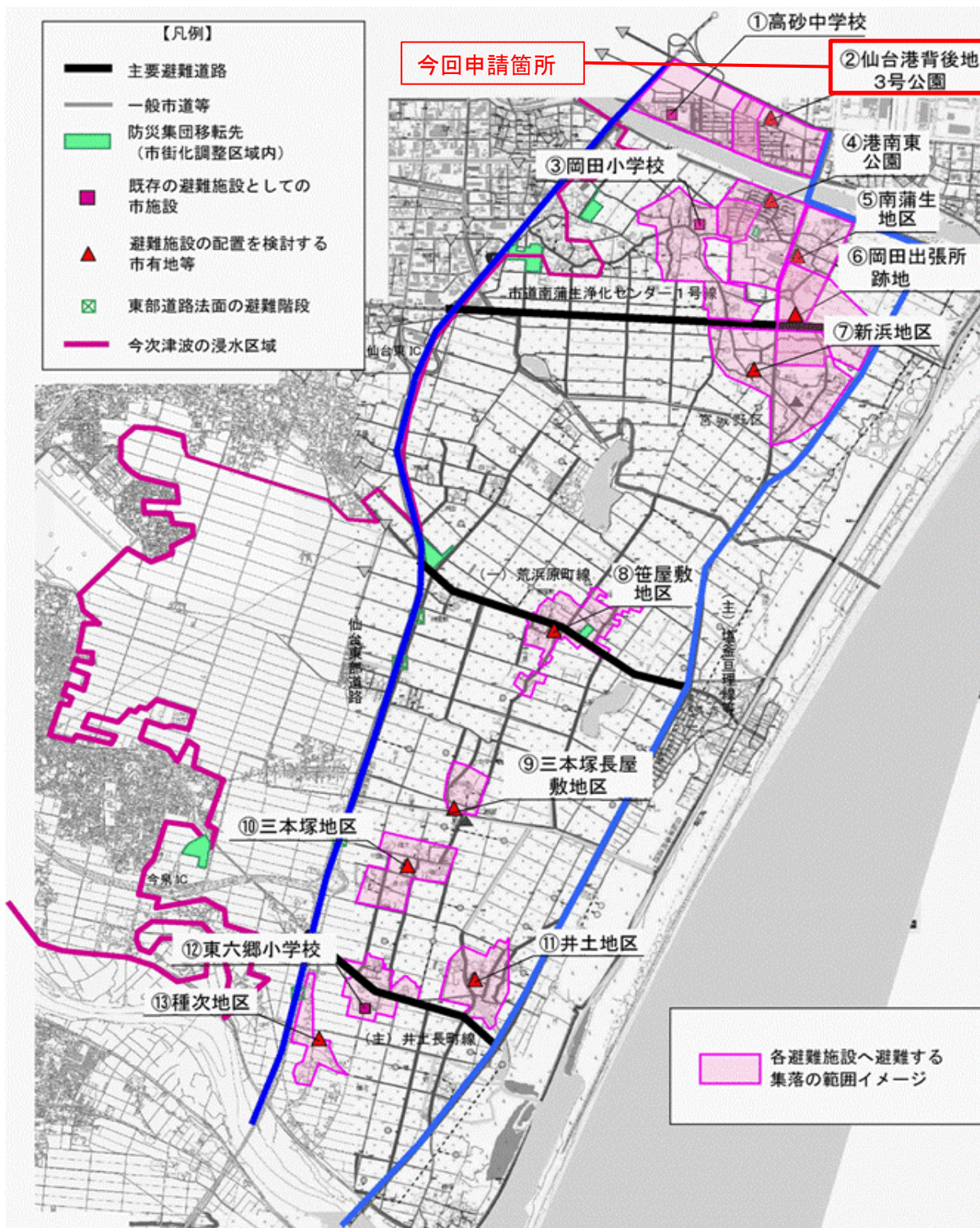
事業番号	★ D 23 - 2 - 18
要綱上の事業名称	(28) 防災拠点施設整備事業
細要素事業名	津波避難施設整備事業
全体事業費	1,819,111 (千円)
<p><b>&lt;概要&gt;</b>          本市における津波対策は、減災の視点を意識し、海岸・河川堤防や道路のかさ上げ、避難施設や避難道路と土地利用の見直し（防災集団移転）や津波からの円滑で確実な避難のための取り組みなどを複層的に組み合わせた、多重防御による総合的な対策である。          本事業が対象とする地域は、近くに高台がなく、避難ビルに指定できる建物も限られている。また、車での避難は渋滞等の危険性があるため、基本は徒歩避難とし、徒歩で避難できる範囲（500～900mを設定）内に以下の津波避難施設を整備する。</p> <p><b>&lt;事業費&gt;</b>          工事費・工事監理費・標識整備（26年度（今回申請分））          ・津波避難施設整備に係る新築工事等 240,436千円          ①高砂中学校（津波避難階段）（今回申請なし）          ②仙台港背後地3号公園（避難タワー）240,436千円（工事費・備品整備・標識整備）          ③岡田小学校（津波避難階段）（今回申請なし）          ④港南東公園（避難タワー）（今回申請なし）          ⑤南蒲生地区（避難タワー）（今回申請なし）          ⑥岡田出張所跡地（消防分団施設併設）（今回申請なし）          ⑦新浜地区（避難タワー）（今回申請なし）          ⑧笹屋敷地区（消防分団施設併設）（今回申請なし）          ⑨三本塚長屋敷地区（避難タワー）（今回申請なし）          ⑩三本塚地区（消防分団施設併設）（今回申請なし）          ⑪井土地区（避難タワー）（今回申請なし）          ⑫東六郷小学校（津波避難階段）（今回申請なし）          ⑬種次地区（消防分団施設併設）（今回申請なし）</p> <p><b>&lt;基幹事業との関連性&gt;</b>          本事業は円滑な避難のための施設整備を行うものであり、防災集団移転事業と連携して市民の命と暮らしを守り、津波で被災した本市東部地域の復興まちづくりに相乗効果を加えるものである。</p> <p><b>&lt;参考&gt;</b>          H25年度 調査設計費、用地費 161,762千円（H25.7.23申請分）          工事費 27,958千円（H25.11.18申請分）          H26年度 工事費・備品整備・標識整備 240,436千円（今回申請分）          工事費・備品整備・標識整備 162,410千円（今後追加申請分）          H27年度 工事費・備品整備・標識整備 1,226,545千円（今後追加申請分）</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

津波避難施設整備箇所図





参考様式第30及び参考様式第33の別添3

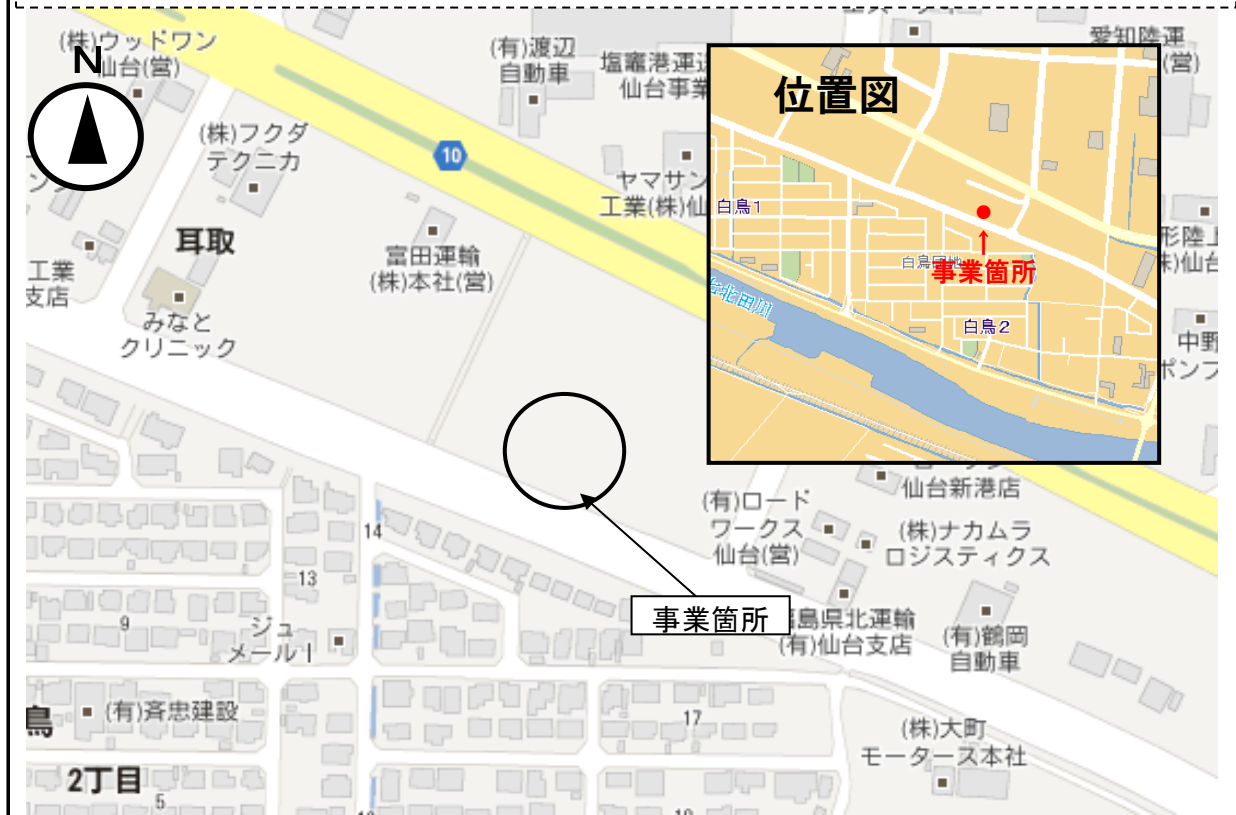
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 18
要綱上の事業名称	(28) 防災拠点施設整備事業
細要素事業名	②(仮称)仙台港背後地3号公園津波避難施設整備事業
全体事業費	245,862(千円)

早期整備の観点から、市有地を活用し、津波避難施設を整備するものである。また、この地域においては、指定避難所となっている高砂中学校までの避難距離が遠く、住宅地の近くに津波避難に適した建物がないことから、仙台港背後地3号公園内へ津波避難タワーの整備を行う。

工事費・備品整備・標識整備 (事業費) (H26年度)  
 ・(仮称)仙台港背後地3号公園津波避難施設整備に係る工事委託等 240,436千円  
 (工事費・備品整備・標識整備工事委託等(民間))

<参考>  
 H25年度 調査・設計費(外構工事等) 5,426千円(H25.7.23付申請分)  
 H26年度 工事費・備品整備・標識整備 240,436千円(今回申請分)



- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 30
要綱上の事業名称	(20) 防災行政無線整備(事業費)
細要素事業名	仙台市津波情報伝達システム整備事業 (H26)
全体事業費	119,664 (千円)

<概要>

当該事業は、防災集団移転事業等により、新たに防災・減災対策が必要となる地域に防災行政無線(固定系)を用いて津波警報等や避難情報等を、サイレンや音声等で迅速に伝達する津波情報伝達システムの整備を行うものである。

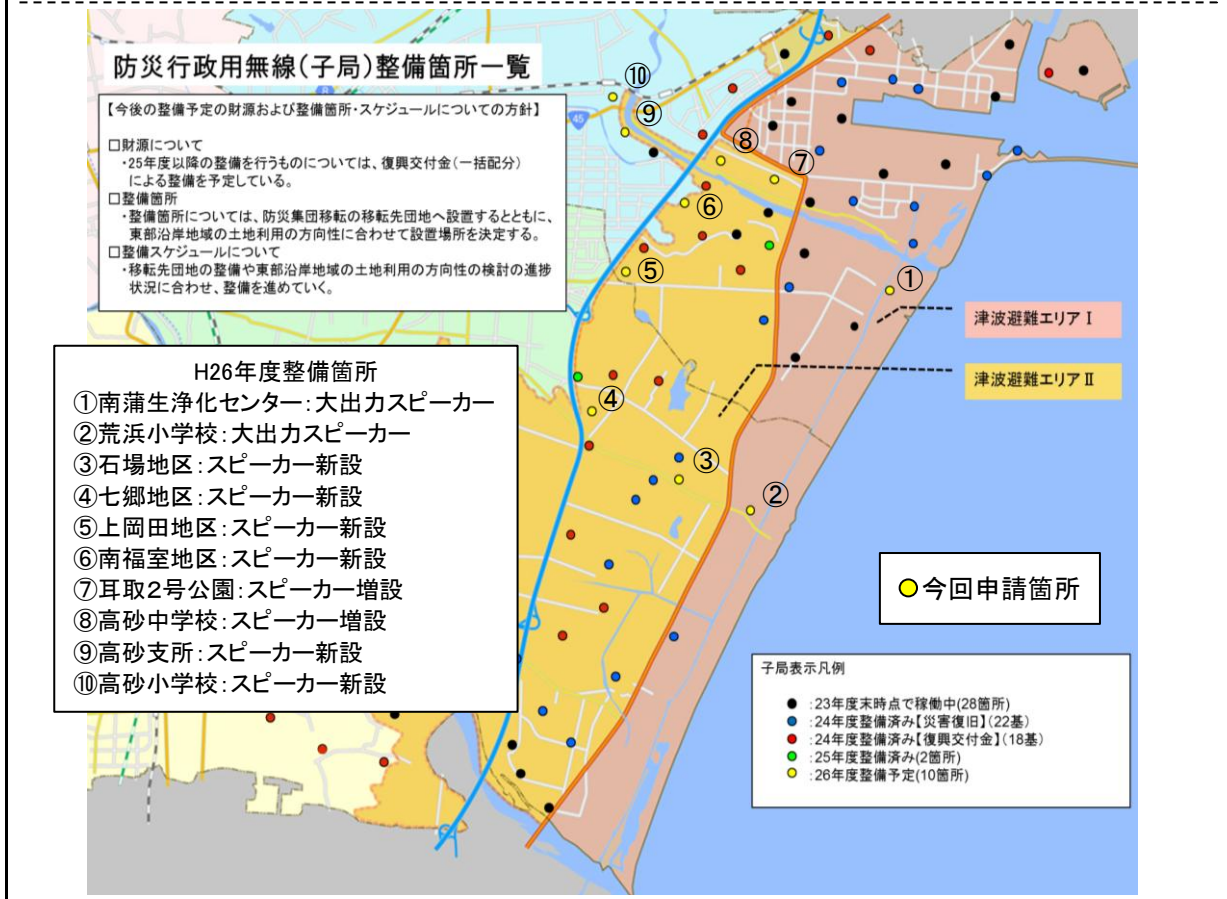
<事業費>(26年度)

電気通信設備工事 119,664千円

- ・屋外拡声装置 6基(防災集団移転分:4基、河川遡上対策分:2基)
- ・大出力スピーカー増設 2箇所(慰霊碑や自宅跡地等の防災集団移転区域への来訪者・海岸利用者を対象。既設屋外拡声装置ではカバーしきれなかったため、今回増設する)
- ・スピーカー増設 2箇所(津波避難エリア内にて人口が集中している白鳥地区の屋外拡声装置難聴地域対策(耳取2号公園、高砂中学校)。既設屋外拡声装置ではカバーしきれなかったため、今回増設する)

<基幹事業との関連性>

本事業は円滑な避難のための津波情報伝達システムの整備を行うものであり、防災集団移転事業と連携して市民の命と暮らしを守り、津波で被災した本市東部地域の復興まちづくりに相乗効果を加えるものである。



※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 31
要綱上の事業名称	(32) ハザードマップ整備事業
細要素事業名	津波避難支援事業 (津波ハザードマップ作成等)
全体事業費	7,976 (千円)
<p><b>&lt;概要&gt;</b>                  仙台市東部地域では、堤防などの防災施設の整備後においてもL2津波による浸水が想定されることから、津波からの避難について、継続して周知するとともに、地域ごとに津波避難計画を作成する必要がある。具体的には、平成25年5月に作成した「津波からの避難の手引き第2版」の改定と配布、仙台市東部地域における津波避難計画の作成支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「津波からの避難の手引き(暫定版:第3版)」作成業務                      「津波からの避難の手引き」は東日本大震災により津波被害を受けた後の、現時点での地形等において、津波の危険がある区域と避難場所、速やかな避難のために必要な事項を取りまとめたもの。これまで、第1版を平成23年10月に、第2版を平成25年4月に作成し、仙台市内全世帯へ配布している。今回の改定においては、津波避難施設の新規整備、民間ビルの津波避難ビル指定など、新たな避難場所についての追加情報を記載する。また、津波避難エリア内の道路や避難場所がさらにわかりやすくなるよう、地図の精度を向上させる。</li> <li>・避難計画用プランニングマップ作成業務                      平成25年3月に策定した「津波避難施設の整備に関する基本的考え方」に基づき、今後、本市では津波避難施設の整備と併せて、津波避難エリアの各町内会において、地域ごとの避難計画をワークショップ等で検討作成していくこととしている。本業務は地域ごとに避難計画を検討してもらう上で必要となる各地域の詳細なマップを作成するものである。また、本マップを災害対応の図上訓練等で使用することで、地域の災害対応力の向上を図るものである。</li> <li>・地域による津波避難計画作成の手引き作成業務                      津波避難エリアの各町内会において、地域ごとの避難計画を作成するための指針となる手引きを作成するもの。</li> </ul> <p><b>&lt;事業費&gt;(平成26年度)</b>                  ・「津波からの避難の手引き(暫定版:第3版)」の作成、配布(委託費) 7,350千円                  過去使用実績:津波からの避難の手引き改訂事業(復興交付金市街地復興効果促進事業H25.3.22申請)                  申請額:4,400千円 執行額:4,253千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難計画用プランニングマップ作成業務(委託費) 426千円</li> <li>・地域による津波避難計画作成の手引き作成(委託費) 200千円</li> </ul> <p><b>&lt;基幹事業との関連性&gt;</b>                  本事業は、防災集団移転事業と一体的なソフト対策として、多重防御による安全なまちづくりの促進効</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。